

Title	日本の労働市場に関する実証研究
Author(s)	安井, 健悟
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46700
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	安井健悟
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第19985号
学位授与年月日	平成18年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	日本の労働市場に関する実証研究
論文審査委員	(主査) 教授 大竹 文雄 (副査) 助教授 小原 美紀 助教授 佐々木 勝 教授 伴 金美

論文内容の要旨

本論文は、日本の労働市場の特徴について、労働供給、労働需要、市場の調整機能という側面から実証的に明らかにすることを目的としている。具体的な分析テーマは、「雇用調整における不確実性の影響」(第一章)、「デフレーションと名目賃金の下方硬直性」(第二章)、「労働供給の賃金弾力性」(第三章)である。

第1章の「雇用調整における不確実性の影響について 企業パネルデータによる実証分析」では、なぜ、近年の企業による雇用調整速度が速くなったのかという労働需要の側面が実証的に明らかにされている。調整速度の上昇を単純に企業の雇用政策の構造的な変化に起因させず、不確実性の変動が影響を与えたという仮説に基づき分析が行われる。結論は、一般的な議論とは逆に将来の企業成長率に関する不確実性の「縮小」が調整速度を速くさせたというものである。

第2章の「デフレーションと名目賃金の下方硬直性」では、労働市場の調整機能の阻害要因となる名目賃金の下方硬直性が存在するかが実証的に明らかにされている。近年、日本の雇用慣行が崩壊し、企業の雇用調整速度が速くなり、急速に人員削減を行った結果、日本の完全失業率は高い値で推移したとも考えられている。しかし、労働市場の調整機能が十分であれば、失業率は速やかに低下したはずである。ただし、デフレ環境で名目賃金の下方硬直性が存在すると実質賃金が低下せず、労働市場の調整機能が著しく阻害されて失業率が低下しない。分析の結果、日本の名目賃金が実際に下方硬直的であることが確認された。

第3章の「労働供給の賃金弾力性：アンケート調査を用いた推定」では、労働供給の賃金弾力性を仮想的な質問から計測し、一般労働者と高額所得者の弾力性に有意な差は存在するのか、日米の労働者の弾力性に差があるのかを検証している。マーシャルの弾力性を計測するとともに、ヒックスの弾力性についても計測している。ヒックスの弾力性を計測することは、税率変化による厚生損失を考える上で必要となる。労働時間の弾力性を計測するとともに、引退時期を変更するという意味でのマーシャルとヒックスの弾力性も計測している。

まず、日本における高額所得者と一般労働者では、労働時間、引退時期のどちらについても、マーシャルの弾力性、ヒックスの弾力性とも有意な差がないことが確認される。日米間では、労働時間についてのマーシャル、ヒックス弾力性ともに米国の方が大きい。マーシャル弾力性は、日本では平均値がマイナスであるが米国ではほぼゼロである。ヒックス弾力性は日米ともにプラスであり、米国の方が大きい。引退時期のマーシャル弾力性とヒックス弾力性は米国の方が小さい。マーシャル弾力性は、日本では平均値が僅かにプラスであるが米国では大きくマイナスである。ヒ

ックス弾力性は日米ともにプラスであるが、米国の方が小さい。こうした日米差は、労働者の属性をコントロールしても変わらないことが明らかにされている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、雇用調整、賃金調整、労働供給の賃金弾力性に関する実証研究を行うことで日本の労働市場の調整機能を明らかにしたものである。特に、企業別パネルデータ、産業別集計データ、仮想的質問による大規模アンケート調査といった様々なデータを用い、最新の計量経済学的手法を駆使して分析を行っている点に特徴がある。研究結果の政策的含意も重要である。したがって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい業績であると判断する。